

財務データ

連結情報

事業の概況	20
主要経営指標の推移	20
リスク管理債権	20
連結財務諸表	21

単体情報

事業の概況	32
主要経営指標の推移	32
リスク管理債権	32
財務諸表	33
損益の状況	38
預金	42
貸出金	43
金融再生法に基づく資産査定の開示	45
有価証券	45
信託業務	46
時価情報	47
デリバティブ取引情報	49
内国為替・外国為替	51
従業員の状況	51
資本金・株式	51

事業の概況

●業績

当行及び連結子会社は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金については、個人預金や一般法人預金が増加しましたので当年度中410,208百万円増加して、当連結会計年度末残高は5,439,967百万円となりました。一方、譲渡性預金は当年度中3,330百万円減少して、当連結会計年度末残高は4,040百万円となりました。

貸出金については、中小企業向け貸出、住宅ローンが増加したことなどから当年度中329,601百万円増加して、当連結会計年度末残高は3,786,878百万円となりました。

有価証券については、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当年度中88,015百万円増加して、当連結会計年度末残高は1,428,362百万円となりました。なお、純資産額は当年度中38,393百万円増加して、当連結会計年度末残高は293,447百万円となり、総資産額も当年度中889,302百万円増加して、当連結会計年度末残高は6,560,231百万円となりました。

損益面についてみると、経常収益は、銀行業務において国債等債券売却益及び株式等売却益等の減少によりその他業務収益及びその他経常収益は減少しましたが、有価証券利息配当金や貸出金利息等の増加により資金運用収益が増加したことに加え、リース業務において売上高が増加したことなどから前年度と比べ132百万円増加して81,198百万円となりました。

一方、経常費用については、銀行業務において営業経費が減少したことや不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年度と比べ7,750百万円減少して65,482百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度と比べ7,882百万円増加して15,715百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度と比べ7,662百万円増加して

10,841百万円となりました。

また、連結ベースでの顧客向けサービス損益は、主に貸出金利息が増加し、営業経費が減少したことから、前年度と比べ3,552百万円改善して335百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は9.47%となりました。

●キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,188,367百万円となり、前年度末と比べ497,002百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は532,079百万円となりました。

これは、主として預金や借入金が前年度と比べ増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動により使用した資金は32,470百万円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出額が前年度と比べ増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2,609百万円となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出額が前年度と比べ減少したことなどによるものです。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	81,161	79,899	81,581	81,066	81,198
うち連結信託報酬	—	28	29	13	8
連結経常利益	16,909	18,139	10,723	7,833	15,715
親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	13,160	11,174	3,179	10,841
連結包括利益	1,297	17,716	8,112	△32,203	40,988
連結純資産額	251,168	284,169	289,852	255,053	293,447
連結総資産額	5,815,095	5,808,433	5,798,870	5,670,929	6,560,231
1株当たり純資産額	9,354.29円	8,715.46円	8,888.16円	7,819.42円	8,994.43円
1株当たり当期純利益	466.05円	418.05円	342.79円	97.52円	332.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	465.51円	417.63円	342.47円	97.43円	332.12円
自己資本比率	4.31%	4.89%	4.99%	4.49%	4.47%
連結自己資本比率（国内基準）	9.42%	9.88%	9.75%	9.39%	9.47%
連結自己資本利益率	4.97%	4.91%	3.89%	1.16%	3.95%
連結株価収益率	8.74倍	6.86倍	6.04倍	22.86倍	5.93倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,315	△77,157	△88,979	△153,289	532,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,001	146,719	101,846	18,075	△32,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	15,263	△2,447	△2,612	△2,609
現金及び現金同等物の期末残高	733,948	818,769	829,194	691,364	1,188,367
従業員数	2,717人	2,708人	2,660人	2,607人	2,497人
[外、平均臨時従業員数]	[1,073]人	[1,122]人	[1,111]人	[1,070]人	[985]人
信託財産額	—	2,850	6,446	6,763	6,265

（注）1. 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2016年度及び2017年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	2,571	1,055
延滞債権額	44,249	45,325
3ヵ月以上延滞債権額	494	167
貸出条件緩和債権額	4,333	5,361
合計	51,648	51,910

（注）用語の内容については、用語解説（32ページ）をご覧ください。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
資産の部		
現金預け金	693,798	1,191,207
買入金銭債権	2,412	1,827
金銭の信託	39,470	40,500
有価証券	1,340,346	1,428,362
貸出金	3,457,276	3,786,878
外国為替	1,114	1,238
リース債権及びリース投資資産	25,072	25,180
その他の投資資産	67,424	55,126
有形固定資産	39,183	38,106
建物	11,485	10,978
土地	24,596	24,162
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	3,099	2,965
無形固定資産	6,413	5,297
ソフトウェア	5,961	4,846
その他の無形固定資産	451	450
繰延税金資産	12,611	1,103
支払承諾見返	6,615	7,172
貸倒引当金	△20,810	△21,768
資産の部合計	5,670,929	6,560,231

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
負債の部		
預金	5,029,759	5,439,967
譲渡性預金	7,370	4,040
コールマネー及び売渡手形	5,441	—
売現先勘定	42,475	37,077
債券貸借取引受入担保金	135,144	106,465
借入金	135,538	626,700
外国為替	155	578
信託勘定借	6,763	6,265
その他の負債	33,432	24,893
退職給付に係る負債	11,842	11,872
睡眠預金払戻損失引当金	216	158
偶発損失引当金	1,101	1,134
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	15	454
支払承諾	6,615	7,172
負債の部合計	5,415,875	6,266,784
純資産の部		
資本	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,640	189,861
自己株式	△1,745	△1,693
株主資本合計	252,569	260,842
その他の有価証券評価差額金	3,357	31,221
繰延ヘッジ損益	△162	2,008
退職給付に係る調整累計額	△798	△688
その他の包括利益累計額合計	2,395	32,542
新株予約権	88	63
純資産の部合計	255,053	293,447
負債及び純資産の部合計	5,670,929	6,560,231

連結情報

●連結損益計算書及び連結包括利益計算書 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	81,066	81,198
資金運用収益	44,158	48,121
貸出金利息	30,159	31,956
有価証券利息配当金	13,482	15,528
コールローン利息及び買入手形利息	2	16
預け金利息	407	566
その他の受入利息	105	53
信託報酬	13	8
役員取引等収益	20,643	22,228
その他業務収益	8,071	4,597
その他経常収益	8,179	6,242
償却債権取立益	356	921
その他の経常収益	7,823	5,320
経常費用	73,233	65,482
資金調達費用	3,114	1,258
預金利息	539	423
譲渡性預金利息	2	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	37	11
売現先利息	1,236	311
債券貸借取引支払利息	422	48
借入金利息	768	320
その他の支払利息	107	141
役員取引等費用	10,736	11,935
その他業務費用	4,112	3,869
営業経費	42,980	41,622
その他経常費用	12,288	6,796
貸倒引当金繰入額	3,185	2,599
その他の経常費用	9,103	4,197
経常利益	7,833	15,715
特別利益	21	64
固定資産処分益	21	64
特別損失	1,982	449
固定資産処分損失	160	59
減損損失	1,822	389
税金等調整前当期純利益	5,872	15,330
法人税、住民税及び事業税	4,148	4,606
法人税等調整額	△1,455	△117
法人税等合計	2,692	4,488
当期純利益	3,179	10,841
親会社株主に帰属する当期純利益	3,179	10,841

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益	3,179	10,841
その他の包括利益	△35,382	30,146
その他有価証券評価差額金	△35,330	27,863
繰延ヘッジ損益	47	2,171
退職給付に係る調整額	△100	110
包括利益	△32,203	40,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,203	40,988

●連結株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,608		△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,179		3,179
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△8		36	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	563	31	595
当 期 末 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益						3,179
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						28
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△35,393
当 期 変 動 額 合 計	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△34,798
当 期 末 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053

2021年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			10,841		10,841
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,221	51	8,272
当 期 末 残 高	37,924	34,749	189,861	△1,693	260,842

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益						10,841
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,863	2,171	110	30,146	△24	30,121
当 期 変 動 額 合 計	27,863	2,171	110	30,146	△24	38,393
当 期 末 残 高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,447

連結情報

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,872	15,330
減価償却費	3,788	3,574
減損損失	1,822	389
貸倒引当金の増減(△)	2,428	957
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	546	188
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△57
偶発損失引当金の増減(△)	247	33
資金運用収益	△44,158	△48,121
資金調達費用	3,114	1,258
有価証券関係損益(△)	△6,741	△997
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	51	△534
為替差損益(△は益)	6,357	△5,353
固定資産処分損益(△は益)	143	2
貸出金の純増(△)減	△64,955	△329,601
預金の純増減(△)	125,732	410,208
譲渡性預金の純増減(△)	△14,252	△3,330
借入金の純増減(△)	△75,110	491,162
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△932	△406
コールローン等の純増(△)減	1,489	584
コールマネー等の純増減(△)	5,315	△10,839
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△144,435	△28,679
外国為替(資産)の純増(△)減	777	△123
外国為替(負債)の純増減(△)	△104	422
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,314	△181
信託勘定借の純増減(△)	316	△497
資金運用による収入	45,568	46,631
資金調達による支出	△3,331	△1,566
その他	5,584	△3,094
小計	△150,200	537,362
法人税等の支払額	△3,089	△5,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,289	532,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△643,774	△847,735
有価証券の売却による収入	473,942	655,200
有価証券の償還による収入	197,465	162,204
金銭の信託の増加による支出	△5,652	△1,104
金銭の信託の減少による収入	200	608
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,194
有形固定資産の売却による収入	143	261
無形固定資産の取得による支出	△2,770	△658
資産除去債務履行による支出	△75	△77
その他	△7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,075	△32,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,607	△2,607
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,829	497,002
現金及び現金同等物の期首残高	829,194	691,364
現金及び現金同等物の期末残高	691,364	1,188,367

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 連結子会社名は、3ページに記載しているため省略しております。
 (連結の範囲の変更)
 南都キャピタルパートナーズ株式会社は、2020年10月1日新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 また、なんぎん代理店株式会社は、2020年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、2021年3月25日清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
 ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名
 ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
 ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名
 ナントCVC投資事業有限責任組合
 ナントCVC2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 なお、ナントCVC投資事業有限責任組合及びナントCVC2号投資事業有限責任組合は、当子会社である南都キャピタルパートナーズが他社と共同で両組合の無限責任組合員になったことにより、当連結会計年度より持分法非適用の関連会社としております。
 また、奈良県観光活性化投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に解散し、清算終了しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等の名称
 会社名
 株式会社ボタジエ
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法)、その他については定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 6年~50年
 その他 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「貸倒懸念先」という。)に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今

後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に見積算しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,689百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
 貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における税金等調整前当期純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
 当社の外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上
 貸出業務は当行グループにおける主要業務の一つであり、連結貸借対照表上、貸出金等の信用リスク資産が連結純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しています。
2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は21,768百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。
3. 会計上の見積り
 (1) 金額の算出方法
 「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」[4. 会計方針に関する事項][5. 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。
 「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に応じて分類区分することを行い、債務者区分(正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先)に応じて、適正な償却・引当を実施しています。
- (2) 金額の算出に用いた主要な仮定
 当行では、過去の債務者区分毎の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しています。
 債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と取

連結情報

益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しています。

また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとしています。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、個々の債務者区分の判定は、業種特性、定元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき実施しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当連結会計年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額及び新型コロナウイルス感染症の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見直りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、大口取引先の業況悪化や、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化するような場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日))
(「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日))

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日))
(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日))

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日))
(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日))
(「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日))

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,446百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
40,582百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,055百万円
延滞債権額 45,325百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 167百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,361百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,910百万円
なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,797百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,104百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	503,578百万円
貸出金	399,311百万円
その他資産	1,978百万円
計	904,868百万円

担保資産に対応する債務

預金	55,878百万円
売現先勘定	37,077百万円
債券貸借取引受入担保金	106,465百万円
借入金	620,012百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として次のものを差し入れております。

その他資産	20,144百万円
借入金2,847百万円の担保として、次のものを差し入れております。	
未経過リース料契約債権	3,752百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金等が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	664百万円
保証金	968百万円
権利金	450百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	980,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	905,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 44,621百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額 806百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (62百万円)

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
36,586百万円

14. 元本補填額の係る信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,265百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 3,861百万円
2. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,493百万円
3. その他業務費用には次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 3,866百万円
4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 19,859百万円
退職給付費用 1,616百万円
5. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出金償却 938百万円
株式等売却損 2,457百万円
6. 当行グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
奈良県内	営業店及び本部等 10カ所	土地及び建物等	389
合計			389

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編並びに使用方法の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389百万円)として「特別損失」に計上しております。

グループングの方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。各子会社は、それぞれの会社単位でグループングを行っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	39,930百万円
組替調整額	△998百万円
税効果調整前	38,931百万円
税効果額	△11,067百万円
その他有価証券評価差額金	27,863百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,990百万円
組替調整額	130百万円
税効果調整前	3,120百万円
税効果額	△948百万円
繰延ヘッジ損益	2,171百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△72百万円
組替調整額	230百万円
税効果調整前	158百万円
税効果額	△48百万円
退職給付に係る調整額	110百万円
その他の包括利益合計	30,146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	418	1	12	407 (注) 1,2	
合計	418	1	12	407	

(注) 1. 普通株式の自己株式に係る株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式に係る株式数の減少12千株は、ストック・オプションの権利行使による減少12千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少		
当	ストック・オプション としての新株予約権					63	
	合計					63	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,304	40.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	利益剰余金	40.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,191,207百万円
当座預け金	△1,114百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△1,126百万円
現金及び現金同等物	1,188,367百万円

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	158百万円
1年超	873百万円
合計	1,031百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
銀行業務においては、①預金等の受け入れ、資金の貸し付け又は手形の割引並びに為替取引、②債務の保証又は手形の引受けその他の銀行業に付随する業務を行っております。また、証券業務においては、有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買、有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引その他の金融商品取引法上銀行が営むことができる業務を行っております。
当行では、これらの業務を行うなかで短期間の資金過不足を調整するためコール市場で資金の出し手や取り手となるほか、金融市場の状況や長短のバランスを考慮して、借入れや社債の発行等による資金調達を行っております。
このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金

利変動による不利な影響が生じないように当行では資産・負債の総合管理(以下「ALM」という)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については、銀行業務においては主として国内の法人及び個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当行は、奈良県を中心としてその隣接府県及び東京都に営業拠点を展開しておりますが、マクロ経済の影響はもとより地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
証券業務においては、国債・地方債を中心とした国内債券、株式、外国証券及び投資信託等をその他有価証券として、また、自行保証付私寡債等を満期保有目的の債券としてそれぞれ保有しているほか、国債等を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。また、外貨建金融資産は為替の変動リスクに晒されており、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより、当該リスクの低減を図っております。

一方、金融負債については、銀行業務においては主として国内の個人等からの安定的な預金等であり、これは、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨預金等は為替の変動リスクに晒されております。借入金については、当行グループの格付が低下する等、一定の環境のもとで当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。さらに、変動金利の借入れについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引等、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引等があります。当行では、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに対顧客取引等から生じるさまざまなリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けて取り組んでおります。当行では、金利変動リスクを回避するためのヘッジ取引は、固定金利貸出金及び固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ手段として利用しているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間ごとにブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証などにより有効性の評価を行っております。なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引及びトレーディング目的として利用しているデリバティブ取引については、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理規程」「資産の自己査定等に関する規程」等に基づき、与信について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び資産査定など信用管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、当該部署から独立した監査部が与信管理の状況及び資産査定結果について監査しております。また、これら与信管理の状況は、定期的に経営会議及び取締役会において審議・報告を行っております。

有価証券の信用リスク管理については、市場運用部とリスク統括部において行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、貸出金・預金、有価証券等の資産・負債について、ALMの観点から金利リスク等の市場リスクを総合的に管理しております。また、「市場リスク管理規程」において、「経営体力に応じた適切なリスク限度の設定と、市場リスクの適切な計測、把握により、過度のリスクテイクを回避するとともに、リスク・リターンを勘案した市場部門の効率的な運営に取り組む」ことを基本方針として明記しております。

市場リスク管理に関する重要事項の協議・決定機関であるALM委員会において、半期ごとに自己資本や市場環境等を勘案してVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。金利リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、月次でALM委員会へ報告するなど遵守状況等を適切に管理しております。

また、VaR手法以外にも、BPV(パーシス・ポイント・バリュウ)手法、金利変動シミュレーション、ΔEVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)等を組み合わせて活用し、多面的にリスクの把握、分析を行っております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当行グループは、外貨建金融商品による運用及び調達に係る為替の変動リスクは、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。また、上記以外に投資目的として行う為替取引がありますが、これに関する為替変動リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券など投資商品の保有については、先行きの金利や株価等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮したうえで半期ごとに運用計画を策定し、ALM委員会が協議・決定を行っております。投資目的での投資は市場運用部が、また、業務・資本提携を含む事業推進目的での投資は法人営業部がそれぞれ行っておりますが、投資にあたっては市場環境の継続的なモニタリングや証券化商品などリスクの高い商品への投資制限などにより、価格変動リスクに留意しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループは、ヘッジを目的とするデリバティブ取引についてはALM委員会が基本方針及び執行方法を決定し、リスク統括部が管理しております。一方、トレーディングを目的とするデリバティブ取引については、半期ごとにALM委員会が取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたリスク統括部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスである市場運用部において、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が限度額を超えないように管理しております。

経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において貸出金・預金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、貸出金・預金、有価証券及びデリバティブ取引などの金融商品の市場リスク量をVaRにより管理しております。VaRの算定にあたっては、ヒ

連結情報

ストリカル法（信頼水準99%・観測期間1,250営業日、保有期間120営業日〔純投資目的以外の株式の保有期間は240営業日〕・リスクカテゴリー間の相関は考慮しない。）を採用しております。

当連結会計年度末における当グループの市場リスク量（経済的価値減少額の推計値）は、全体で58,770百万円であり、なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率を前提に統計的に市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、ALM委員会が策定された月次資金計画に基づき、市場運用部が日々の資金繰りを管理し、リスク統括部が管理状況をモニタリングしております。また、ALM委員会において、定期的に資金化可能額・調達可能額を把握するなど資金繰りリスクに係る総合的な管理を行っております。

さらに、資金繰り状況に応じて、「平常時」・「懸念時」・「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理態勢を構築し、機動的に対応が図れるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等及び重要性が乏しい科目は、次表には含めておりません。（注）2をご参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,191,207	1,191,207	—
(2) 買入金銭債権	1,827	1,827	—
(3) 金銭の信託	40,500	40,500	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	36,586	36,634	48
その他有価証券	1,380,014	1,380,014	—
(5) 貸出金	3,786,878		
貸倒引当金（*1）	△21,385		
	3,765,493	3,774,099	8,605
資産計	6,415,629	6,424,284	8,654
(1) 預金	5,439,967	5,440,015	47
(2) 譲渡性預金	4,040	4,040	—
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先約定	37,077	37,077	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	106,465	106,465	—
(6) 借入金	626,700	626,651	△48
負債計	6,214,251	6,214,249	△1
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,264)	(1,264)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	2,902	2,902	—
デリバティブ取引計	1,637	1,637	—

- (*) 1 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
 (*) 3 ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権
買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、受託銀行により付された評価額によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格によっており、市場価格がないものについては合理的に算定された価額によっております。上場投資信託は取引所の価格、これ以外の投資信託は投資信託協会が公表する基準価額又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元金合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、デリバティブ

プが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先約定

売現先約定については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,688
組合出資金（*3）	10,071
合計	11,760

- (*) 1 上記の有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*) 2 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
 (*) 3 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,137,792	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,827	—	—	—	—	—
有価証券	64,148	128,542	62,525	18,069	207,673	227,102
満期保有目的の債券	7,912	17,820	9,917	936	—	—
社債	7,912	17,820	9,917	936	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	56,236	110,721	52,608	17,133	207,673	227,102
国債	31,500	27,000	40,000	—	5,000	33,500
地方債	18,215	26,638	6,282	1,062	134,183	2,647
社債	3,405	43,794	6,326	5,000	3,000	156,859
その他	3,115	13,288	—	11,071	65,490	34,095
貸出金（*）	437,805	715,438	622,734	406,843	400,465	860,514
合計	1,641,574	843,980	685,260	424,913	608,139	1,087,616

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,696百万円、期間の定めのないもの306,379百万円は含めておりません。

(注) 4 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	5,023,510	366,353	50,104	—	—	—
譲渡性預金	4,040	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先約定	37,077	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	106,465	—	—	—	—	—
借入金	415,634	22,861	185,965	25	2,214	—
合計	5,586,727	389,215	236,069	25	2,214	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）、確定給付企業年金制度（積立型）及び確定拠出年金制度（積立型）を採用しております。

なお当行は、従来の確定給付企業年金制度について、2018年4月1日に「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度に移行しております。また、リスク分担型企業年金の適用対象者の一部にはキャッシュバランスプラン類似制度を併せて導入しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

キャッシュバランスプラン類似制度は、加入者ごとに積立額及び年金原資の原資に相当する仮想個人勘定残高を設け、退職後、当該残高に主として市場金利の動向に基づく利息を付与することとしております。

連結子会社12社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度（以下、中退共）に加入しております。
- 確定給付制度
 - 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,028百万円
勤務費用	645百万円
利息費用	80百万円
数理計算上の差異の発生額	72百万円
退職給付の支払額	△754百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
新規連結による増加額	—百万円
退職給付債務の期末残高	12,072百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。
 - 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	216百万円
該当りません。	—
 - 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	415百万円
年金資産	—百万円
中退共積立資産	△199百万円
	216百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,656百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,872百万円
退職給付に係る負債	11,872百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,872百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。
 - 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	645百万円
利息費用	80百万円
期待運用収益	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	230百万円
過去勤務費用の費用処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	956百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
 - 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額	158百万円
合計	158百万円
 - 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額	△988百万円
合計	△988百万円
 - 年金資産に関する事項

該当りません。
 - 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.70%
長期期待運用収益率	—%
予想昇給率	2.50%

3. 確定拠出制度

- 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度661百万円であります。
- リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は1,300百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は8年6カ月であります。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 16百万円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - ストック・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 14名	当行の取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,440株	普通株式 10,940株	普通株式 13,620株
付与日	2010年7月29日	2011年7月29日	2012年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日～2040年7月29日	2011年7月30日～2041年7月29日	2012年7月28日～2042年7月27日

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役(社外取締役を除く) 14名	当行の取締役(社外取締役を除く) 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,950株	普通株式 9,970株	普通株式 8,400株
付与日	2013年7月26日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月27日～2043年7月26日	2014年7月26日～2044年7月25日	2015年7月25日～2045年7月24日

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,560株	普通株式 6,910株	普通株式 7,800株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日	2018年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月30日～2046年7月29日	2017年7月29日～2047年7月28日	2018年7月28日～2048年7月27日

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,170株	普通株式 10,410株
付与日	2019年7月26日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月27日～2049年7月26日	2020年7月23日～2050年7月22日

(注) 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

- ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,520	1,950	2,290
権利確定	—	—	—
権利行使	930	1,210	1,420
失効	—	—	—
未行使残	590	740	870

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,030	1,840	2,030
権利確定	—	—	—
権利行使	1,260	1,090	980
失効	—	—	—
未行使残	770	750	1,050

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,430	3,250	4,580
権利確定	—	—	—
権利行使	1,170	1,240	1,400
失効	—	—	—
未行使残	1,260	2,010	3,180

連結情報

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,543	—
付与	—	10,410
失効	—	—
権利確定	2,543	7,807
未確定残	—	2,603
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,627	—
権利確定	2,543	7,807
権利行使	1,970	—
失効	—	—
未行使残	8,200	7,807

(注) 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,116円	2,116円	2,116円
付与日における公正な評価単価	4,410円	3,860円	3,030円

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,116円	2,116円	2,116円
付与日における公正な評価単価	3,720円	4,010円	3,970円

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,116円	2,116円	2,116円
付与日における公正な評価単価	3,660円	2,861円	2,663円

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	2,116円	—円
付与日における公正な評価単価	1,787円	1,485円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

(2) ブラック・ショールズ式

(3) 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション	
株価変動性	(注) 1	29.46%
予想残存期間	(注) 2	8.7年
予想配当	(注) 3	1株当たり 80円
無リスク利率	(注) 4	△0.05%

(注) 1. 8年8か月間(2011年11月から2020年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時時点までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の平均残存任期により見積もっております。
3. 2020年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,252百万円
退職給付に係る負債	3,619百万円
減価償却費	737百万円
土地評価損	872百万円
減損損失	1,430百万円
有価証券評価損	2,757百万円
税務上の繰越欠損金	428百万円
その他	2,371百万円
繰延税金資産小計	19,471百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△425百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,245百万円
評価性引当額小計	△7,671百万円
繰延税金資産合計	11,800百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,209百万円
繰延ヘッジ損益	△877百万円
その他	△63百万円
繰延税金負債合計	△11,151百万円
繰延税金資産(負債)の純額(注) 1	649百万円

(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表以下の項目に含まれております。

繰延税金資産 1,103百万円
繰延税金負債 454百万円

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	—	—	—	—	428
評価性引当額	—	—	—	—	△425	△425	△850
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3	3

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.4% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | △1.4% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7% |
| 住民税均等割等 | 0.4% |
| その他 | 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.2% |

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年3月期 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,972	7,266	78,238	2,757	80,996	70	81,066
セグメント間の内部経常収益	1,103	873	1,976	2,112	4,089	△4,089	—
計	72,075	8,139	80,215	4,869	85,085	△4,018	81,066
セグメント利益	7,446	220	7,666	661	8,328	△494	7,833
セグメント資産	5,653,885	37,711	5,691,597	29,906	5,721,504	△50,574	5,670,929
セグメント負債	5,409,452	33,246	5,442,698	11,509	5,454,208	△38,333	5,415,875
その他の項目							
減価償却費	3,485	122	3,608	134	3,742	46	3,788
資金運用収益	44,681	5	44,687	39	44,727	△568	44,158
資金調達費用	3,129	85	3,214	7	3,222	△107	3,114
特別利益	21	—	21	—	21	—	21
特別損失	1,862	0	1,862	121	1,983	△0	1,982
税金費用	2,282	69	2,351	341	2,692	△0	2,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,121	57	4,179	67	4,246	△80	4,166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額70百万円は、主に「その他」の償却債権取立立金であります。

(2) セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△50,574百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△38,333百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額46百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△568百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△107百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,680	8,458	78,138	2,960	81,099	98	81,198
セグメント間の内部経常収益	1,127	788	1,915	2,664	4,580	△4,580	—
計	70,808	9,246	80,054	5,625	85,680	△4,481	81,198
セグメント利益	14,967	382	15,350	1,294	16,644	△928	15,715
セグメント資産	6,542,567	38,249	6,580,816	31,767	6,612,583	△52,351	6,560,231
セグメント負債	6,260,077	33,573	6,293,651	13,357	6,307,008	△40,224	6,266,784
その他の項目							
減価償却費	3,383	98	3,481	113	3,595	△20	3,574
資金運用収益	48,645	5	48,650	547	49,198	△1,077	48,121
資金調達費用	1,264	84	1,348	7	1,355	△96	1,258
特別利益	92	—	92	0	93	△28	64
特別損失	444	0	444	4	449	—	449
税金費用	3,984	121	4,105	355	4,461	27	4,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,778	51	1,830	66	1,896	△44	1,852

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額98百万円は、主に「その他」の償却債権取立金であります。
(2)セグメント利益の調整額△928百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(3)セグメント資産の調整額△52,351百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4)セグメント負債の調整額△40,224百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
(5)減価償却費の調整額△20百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(6)資金運用収益の調整額△1,077百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7)資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(8)特別利益の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(9)税金費用の調整額27百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(10)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△44百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2020年3月期

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,242	28,405	7,266	15,152	81,066

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年3月期

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,018	23,964	8,458	16,757	81,198

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1,730	—	1,730	92	1,822

(注) 「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

2021年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	385	—	385	4	389

(注) 「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年3月期

該当事項はありません。

2021年3月期

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

1株当たり純資産額 8,994.43円

1株当たり当期純利益 332.41円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 332.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 293,447百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 63百万円

(うち新株予約権) (63百万円)

普通株式に係る期末の純資産額 293,384百万円

1株当たり純資産額の算定に 32,618千株

用いられた期末の普通株式の数

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 10,841百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 10,841百万円

普通株式の期中平均株式数 32,615千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 28千株

(うち新株予約権) (28千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に

含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入等)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年6月29日開催の第133期定時株主総会に、当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の報酬制度である「株式報酬型ストック・オプション制度の廃止」及び「業績連動型株式報酬制度の導入」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

●会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2020年3月期及び2021年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年3月期及び2021年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の概況

損益の状況

<コア業務純益、業務純益> 2021年3月期のコア業務純益は、資金利益及び債務取引等利益が増加し、経費が減少したことから前期比83億円増加して154億円となりました。また、業務純益は国債等債券損益が減少し、一般貸倒引当金繰入額が増加しましたが、コア業務純益の増加を背景に前期比20億円増加して142億円となりました。

<経常利益、当期純利益> 2021年3月期の経常利益は、不良債権処理額が減少したことから前期比75億円増加して149億円となりました。当期純利益は、構造

改革費用として前期に計上した店舗ネットワーク再編に伴う固定資産の減損損失といった特殊要因がないことから、前期比73億円増加して106億円となりました。

<預金> 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、残高は期中4,104億円増加し、当期末は5兆4,526億円となりました。一方、譲渡性預金については、残高は期中33億円減少し、当期末は40億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから、残高は期中3,309億円増加し、当期末は3兆8,081億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	74,210	72,596	73,587	72,075	70,808
うち信託報酬	—	28	29	13	8
経常利益	16,059	17,175	10,258	7,446	14,967
当期純利益	12,116	12,823	11,143	3,323	10,631
当期末純資産	29,249	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	27,275千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産総額	246,806	276,833	278,982	244,433	282,489
総資産総額	5,802,932	5,791,792	5,782,222	5,653,885	6,542,567
預金残高	4,747,743	4,826,929	4,917,515	5,042,168	5,452,658
貸出金残高	3,262,303	3,340,882	3,405,280	3,477,147	3,808,134
有価証券残高	1,688,099	1,540,659	1,438,113	1,345,737	1,433,779
1株当たり純資産額	9,191.74円	8,490.40円	8,554.74円	7,493.71円	8,658.50円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	38.50円 (35.00円)	70.00円 (35.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)
1株当たり当期純利益	451.46円	407.34円	341.84円	101.94円	325.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	450.94円	406.94円	341.52円	101.84円	325.67円
自己資本比率	4.25%	4.77%	4.82%	4.32%	4.31%
単体自己資本比率(国内基準)	9.19%	9.64%	9.40%	9.06%	9.15%
自己資本利益率	4.88%	4.89%	4.01%	1.27%	4.03%
株価収益率	9.02倍	7.04倍	6.06倍	21.87倍	6.04倍
配当性向	15.50%	17.18%	23.40%	78.47%	24.54%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,517人 [942人]	2,523人 [991人]	2,428人 [982人]	2,342人 [942人]	2,228人 [816人]
信託財産額	—	2,850	6,446	6,763	6,265
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2016年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は245,480千株減少して27,275千株となっております。
 3. 2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。
 4. 2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年3月期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額35.00円と期末配当額35.00円の合計であり、中間配当額35.00円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額であります。
 5. 2021年3月期中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
 6. 第131期(2019年3月)の1株当たり配当額80.00円のうち10.00円(中間・期末各5.00円)は創業140周年記念配当であります。
 7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で算出して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 9. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 10. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第131期(2019年3月)の期首から適用しており、第129期(2017年3月)及び第130期(2018年3月)の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破綻先債権額	2,564	1,049	1,049	—	—	—	100%
延滞債権額	44,159	45,262	30,218	15,044	10,626	70.6%	90.2%
3ヵ月以上延滞債権額	494	167	167	—	22	—	113.4%
貸出条件緩和債権額	4,333	5,361	1,136	4,224	720	17.0%	34.6%
合計	51,551	51,841	32,572	19,269	11,369	59.0%	84.7%

(用語解説)

<リスク管理債権>

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的手続きが取られている債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

③3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く)

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2020年3月期末	2021年3月期末
現金預け金	693,371	1,190,399
現金	55,418	53,412
預け金	637,952	1,136,986
買入金銭債権	2,412	1,827
金銭の信託	38,000	38,000
有価証券	1,345,737	1,433,779
国債	164,170	138,461
地方債	175,114	189,680
社債	267,455	257,741
株式	67,764	87,342
その他の証券	671,232	760,553
貸出金	3,477,147	3,808,134
割引手形	16,352	12,749
手形貸付	58,668	45,806
証書貸付	3,103,239	3,444,496
当座貸越	298,886	305,082
外国為替	1,114	1,238
外国他店預け	1,041	1,179
買入外国為替	25	48
取立外国為替	47	10
その他資産	52,922	39,684
未決済為替貸	216	169
前払費用	252	290
未収収益	3,333	5,022
先物取引差入証拠金	162	654
金融派生商品	1,899	4,766
その他の資産	47,059	28,782
有形固定資産	37,791	36,695
建物	10,133	9,670
土地	24,505	24,071
リース資産	1,344	1,066
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	1,806	1,886
無形固定資産	6,089	4,994
ソフトウェア	5,419	4,305
リース資産	17	3
その他の無形固定資産	651	685
繰延税金資産	10,929	—
支払承諾見返	6,615	7,172
貸倒引当金	△18,246	△19,358
資産の部合計	5,653,885	6,542,567

(単位：百万円)

負債の部	2020年3月期末	2021年3月期末
預金	5,042,168	5,452,658
当座預金	146,664	186,026
普通預金	2,904,214	3,286,854
貯蓄預金	23,597	24,649
通知預金	1,499	1,900
定期預金	1,898,309	1,864,211
その他の預金	67,883	89,015
譲渡性預金	7,370	4,040
コールマネー	5,441	—
売現先勘定	42,475	37,077
債券貸借取引受入担保金	135,144	106,465
借入金	127,975	620,012
借入金	127,975	620,012
外国為替	155	578
売渡外国為替	97	189
未払外国為替	58	388
信託勘定借	6,763	6,265
その他負債	23,734	13,124
未決済為替借	94	119
未払法人税等	1,109	772
未払費用	2,987	2,470
前受収益	1,068	978
金融派生商品	1,645	3,074
リース債務	1,281	995
資産除去債務	563	498
その他の負債	14,984	4,215
退職給付引当金	10,290	10,454
睡眠預金払戻損失引当金	216	158
偶発損失引当金	1,101	1,134
繰延税金負債	—	934
支払承諾	6,615	7,172
負債の部合計	5,409,452	6,260,077
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	177,500	185,511
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	164,243	172,253
別途積立金	159,540	160,240
繰越利益剰余金	4,703	12,013
自己株式	△1,745	△1,693
株主資本合計	241,168	249,229
その他有価証券評価差額金	3,340	31,188
繰延ヘッジ損益	△162	2,008
評価・換算差額等合計	3,177	33,197
新株予約権	88	63
純資産の部合計	244,433	282,489
負債及び純資産の部合計	5,653,885	6,542,567

単体情報

●損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	72,075	70,808
資金運用収益	44,681	48,645
貸出金利息	30,189	31,982
有価証券利息配当金	13,977	16,027
コールローン利息	2	16
預け金利息	407	566
その他の受入利息	105	53
信託報酬	13	8
役員取引等収益	11,168	11,484
受入為替手数料	2,684	2,630
その他の役員収益	8,484	8,853
その他業務収益	7,937	4,365
外国為替売買益	429	503
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	7,506	3,861
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,274	6,304
償却債権取立益	285	822
株式等売却益	6,750	3,493
金銭の信託運用益	171	581
その他の経常収益	1,067	1,406
経常費用	64,628	55,840
資金調達費用	3,129	1,264
預金利息	539	424
譲渡性預金利息	2	0
コールマネー利息	37	11
売現先利息	1,236	311
債券貸借取引支払利息	422	48
借入金利息	746	297
金利スワップ支払利息	96	130
その他の支払利息	47	39
役員取引等費用	4,621	4,707
支払為替手数料	504	490
その他の役員費用	4,117	4,217
その他業務費用	4,109	3,868
国債等債券売却損	3,220	3,866
金融派生商品費用	888	1
営業経費	40,927	39,453

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
その他経常費用	11,840	6,546
貸倒引当金繰入額	3,365	2,758
貸出金償却	3,346	708
株式等売却損	3,167	2,457
株式等償却	1,126	33
金銭の信託運用損	223	46
その他の経常費用	610	542
経常利益	7,446	14,967
特別利益	21	92
固定資産処分益	21	64
その他の特別利益	—	28
特別損失	1,862	444
固定資産処分損	131	59
減損損失	1,730	385
税引前当期純利益	5,605	14,615
法人税、住民税及び事業税	3,730	4,130
法人税等調整額	△1,447	△145
法人税等合計	2,282	3,984
当期純利益	3,323	10,631

●株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,608	△2,608
当 期 純 利 益							3,323	3,323
別 途 積 立 金 の 積 立						8,200	△8,200	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△8	△8				
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,200	△7,492	707
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 計		
当 期 首 残 高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,608					△2,608
当 期 純 利 益		3,323					3,323
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5					△5
自 己 株 式 の 処 分	36	28					28
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,325	47	△35,277	△10	△35,288
当 期 変 動 額 合 計	31	739	△35,325	47	△35,277	△10	△34,549
当 期 末 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433

2021年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,609	△2,609
当 期 純 利 益							10,631	10,631
別 途 積 立 金 の 積 立						700	△700	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△11	△11				
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11			△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	700	7,310	8,010
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 計		
当 期 首 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,609					△2,609
当 期 純 利 益		10,631					10,631
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	53	41					41
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,848	2,171	30,019	△24	29,994
当 期 変 動 額 合 計	51	8,061	27,848	2,171	30,019	△24	38,056
当 期 末 残 高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489

単体情報

■注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、構築物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見込額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,889百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時的費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法より按分した額を、それぞれ発生のある事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上

貸出業務は当行における主要業務の一つであり、貸借対照表上、貸出金等の信用リスク資産が純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関しては重要なものと判断しております。

2. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

当事業年度に係る貸借対照表に計上した貸倒引当金は19,358百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。

3. 会計上の見積り

(1) 金額の算出方法
〔注記事項（重要な会計方針）「6. 引当金の計上基準」〔1〕 貸倒引当金〕に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分することを行い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、過去の債務者区分毎の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しております。

債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性を勘案したうえで判定しております。

また、実現可能性の高い抜本的経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとしています。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、個々の債務者区分の判定は、業種特性、足元業績からの回復可能性や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当事業年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額及び新型コロナウイルス感染症の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれております。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、大口取引先の実況悪化や、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化するような場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌事業年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	5,582百万円
出資金	2,443百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	40,582百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,049百万円
延滞債権額	45,262百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権額	167百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	5,361百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	51,841百万円
なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	12,797百万円
8. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオン」の会計処理及び表示（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。	3,104百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	503,578百万円
貸出金	399,311百万円
その他資産	1,978百万円
計	904,868百万円

担保資産に対応する債務	
預金	55,878百万円
売現先勘定	37,077百万円
債券貸借取引受入担保金	106,465百万円
借入金	620,012百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	20,144百万円
-------	-----------

また、その他の資産には保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

保証金	1,050百万円
権利金	224百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	977,146百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	902,639百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	737百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(62百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	36,586百万円
--	-----------

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	6,265百万円
------	----------

(損益計算書関係)

その他の特別利益には次のものを含んでおります。

関係会社清算益	28百万円
---------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度（2021年3月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び出資金	5,777
関連会社株式及び出資金	2,248
合計	8,025

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,206百万円
退職給付引当金	3,178百万円
減価償却費	498百万円
土地評価損	872百万円
減損損失	1,408百万円
有価証券評価損	2,754百万円
その他	2,229百万円
繰延税金資産小計	17,149百万円
評価性引当額	△6,981百万円
繰延税金資産合計	10,168百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,174百万円
繰延ヘッジ損益	△877百万円
その他	△50百万円
繰延税金負債合計	△11,102百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△934百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額	△1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入等)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年6月29日開催の第133期定時株主総会に、当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）の報酬制度である「株式報酬型ストック・オプション制度の廃止」及び「業績連動型株式報酬制度の導入」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

●会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2020年3月期及び2021年3月期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年3月期及び2021年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	38,737	5,968	44,681	46,039	2,623	48,645
資金調達費用	607	2,541	3,125	515	763	1,260
資金運用収支	38,129	3,427	41,556	45,524	1,860	47,385
信託報酬	13	—	13	8	—	8
役務取引等収益	11,065	102	11,168	11,405	78	11,484
役務取引等費用	4,561	60	4,621	4,654	53	4,707
役務取引等収支	6,504	42	6,546	6,751	24	6,776
その他業務収益	2,913	5,024	7,937	701	3,838	4,365
その他業務費用	3,132	977	4,109	3,237	804	3,868
その他業務収支	△ 218	4,046	3,827	△ 2,536	3,033	497
業務粗利益	44,428	7,515	51,944	49,748	4,918	54,666
業務粗利益率	0.87%	2.34%	0.97%	0.89%	2.06%	0.95%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年3月期4百万円、2021年3月期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	12,133	14,221
実質業務純益	11,431	15,444
コア業務純益	7,145	15,450
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	10,139	15,448

●利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.12	0.24
資本経常利益率	2.84	5.68
総資産当期純利益率	0.05	0.17
資本当期純利益率	1.27	4.03

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 資本勘定平均残高は、(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2 を使用しています。

●利回り・利鞘等

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.75	1.86	0.84	0.82	1.10	0.85
資金調達原価(B)	0.77	0.96	0.79	0.68	0.55	0.69
総資金利鞘(A-B)	△ 0.02	0.90	0.05	0.14	0.55	0.16

●資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(112,996)	(24)	(0.02)	(96,316)	(17)	(0.01)
うち貸出金	5,101,501	38,737	0.75	5,575,563	46,039	0.82
うち商品有価証券	3,351,669	28,538	0.85	3,637,043	31,101	0.85
うち有価証券	50	0	0.00	105	0	0.00
うちコールローン及び買入手形	1,206,621	9,664	0.80	1,225,683	14,284	1.16
うち預け金	1,926	△0	△0.00	17,172	16	0.09
うち譲渡性預金	425,283	407	0.09	596,579	566	0.09
資金調達勘定	5,246,323	607	0.01	5,682,684	515	0.00
うち預金	5,002,591	473	0.00	5,362,209	411	0.00
うち譲渡性預金	23,250	2	0.01	32,495	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	28,899	△9	△0.03	43,945	△12	△0.02
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	107,401	10	0.01	39,500	3	0.00
うち借入金	111,189	0	0.00	234,893	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年3月期286,674百万円、2021年3月期246,784百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年3月期35,131百万円、2021年3月期38,001百万円) 及び利息 (2020年3月期4百万円、2021年3月期3百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	320,715	5,968	1.86	237,802	2,623	1.10
うち貸出金	75,872	1,650	2.17	90,444	881	0.97
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	240,849	4,312	1.79	141,756	1,743	1.22
うちコールローン及び買入手形	168	2	1.51	58	0	0.15
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(112,996)	(24)	(0.02)	(96,316)	(17)	(0.01)
うち預金	322,237	2,541	0.78	239,333	763	0.31
うち譲渡性預金	12,628	66	0.52	12,662	12	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	2,081	47	2.26	6,488	23	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	45,615	1,236	2.71	28,444	311	1.09
うち借入金	116,451	411	0.35	55,092	44	0.08
うち借入金	32,268	746	2.31	40,147	297	0.74

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年3月期28百万円、2021年3月期29百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	5,309,219	44,681	0.84	5,717,049	48,645	0.85
うち貸出金	3,427,541	30,189	0.88	3,727,487	31,982	0.85
うち商品有価証券	50	0	0.00	105	0	0.00
うち有価証券	1,447,471	13,977	0.96	1,367,440	16,027	1.17
うちコールローン及び買入手形	2,094	2	0.11	17,230	16	0.09
うち預け金	425,283	407	0.09	596,579	566	0.09
資金調達勘定	5,455,564	3,125	0.05	5,825,701	1,260	0.02
うち預金	5,015,220	539	0.01	5,374,871	424	0.00
うち譲渡性預金	23,250	2	0.01	32,495	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	30,980	37	0.12	50,433	11	0.02
うち売現先勘定	45,615	1,236	2.71	28,444	311	1.09
うち債券貸借取引受入担保金	223,853	422	0.18	94,593	48	0.05
うち借入金	143,457	746	0.52	275,041	297	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年3月期286,703百万円、2021年3月期246,814百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年3月期35,131百万円、2021年3月期38,001百万円) 及び利息 (2020年3月期4百万円、2021年3月期3百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	235	427	662	3,599	3,702	7,302
うち貸出金	306	△1,051	△745	2,429	132	2,562
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	281	1,156	1,437	152	4,466	4,619
うちコールローン及び買入手形	△0	△0	△0	△0	17	16
うち預け金	△18	△1	△19	164	△5	158
支払利息	△4	△111	△116	50	△143	△92
うち預金	13	△98	△84	34	△96	△62
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	1	△3	△2
うちコールマネー及び売渡手形	5	2	8	△4	2	△2
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△7	0	△7	△6	△0	△6
うち借入金	△0	0	—	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△168	△967	△1,136	△1,543	△1,801	△3,344
うち貸出金	390	34	425	316	△1,086	△769
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△588	△971	△1,560	△1,774	△794	△2,569
うちコールローン及び買入手形	△0	△0	△1	△1	△0	△2
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△89	△610	△699	△653	△1,124	△1,778
うち預金	△11	△1	△12	0	△53	△53
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	11	3	14	99	△123	△23
うち売現先勘定	△364	38	△325	△465	△459	△924
うち債券貸借取引受入担保金	97	△614	△517	△216	△149	△366
うち借入金	200	△43	156	182	△630	△448

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	311	△779	△467	3,432	531	3,964
うち貸出金	479	△798	△319	2,641	△849	1,792
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	128	△251	△122	△772	2,823	2,050
うちコールローン及び買入手形	△3	1	△1	17	△3	13
うち預け金	△18	△1	△19	164	△5	158
支払利息	△23	△786	△809	212	△2,076	△1,864
うち預金	15	△112	△97	38	△154	△115
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	1	△3	△2
うちコールマネー及び売渡手形	△4	26	22	23	△49	△25
うち売現先勘定	△364	38	△325	△465	△459	△924
うち債券貸借取引受入担保金	△215	△309	△525	△243	△129	△373
うち借入金	△158	315	156	684	△1,133	△448

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引等利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,065	102	11,168	11,405	78	11,484
うち預金・貸出業務	2,012	—	2,012	1,992	—	1,992
うち為替業務	2,603	83	2,687	2,574	58	2,633
うち信託関連業務	83	—	83	98	—	98
うち証券関連業務	261	—	261	325	—	325
うち代理業務	3,302	—	3,302	3,692	—	3,692
うち保護預り・貸金庫業務	260	—	260	243	—	243
うち保証業務	93	18	112	115	19	135
役務取引等費用	4,561	60	4,621	4,654	53	4,707
うち為替業務	443	60	504	436	53	490

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	429	429	—	503	503
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	△164	4,450	4,285	△2,711	2,705	△5
金融派生商品損益	△55	△833	△888	174	△175	△1
その他	0	—	0	0	—	0
合計	△218	4,046	3,827	△2,536	3,033	497

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	18,563	17,801
退職給付費用	1,762	1,565
福利厚生費	2,909	2,926
減価償却費	3,485	3,383
土地建物機械賃借料	1,313	1,237
営繕費	128	121
消耗品費	367	375
給水光熱費	299	272
旅費	363	312
通信費	693	607
広告宣伝費	353	276
租税公課	2,452	2,316
その他	8,234	8,257
合計	40,927	39,453

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

単体情報

預金

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,075,975	—	3,075,975	3,499,431	—	3,499,431
うち有利息預金	2,683,542	—	2,683,542	3,063,923	—	3,063,923
定期性預金	1,898,309	—	1,898,309	1,864,211	—	1,864,211
うち固定自由金利定期預金	1,898,251	—	1,898,251	1,864,208	—	1,864,208
うち変動自由金利定期預金	57	—	57	3	—	3
その他の	54,825	13,057	67,883	76,308	12,706	89,015
預金合計	5,029,110	13,057	5,042,168	5,439,951	12,706	5,452,658
譲渡性預金	7,370	—	7,370	4,040	—	4,040
総計	5,036,480	13,057	5,049,538	5,443,991	12,706	5,456,698

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,997,553	—	2,997,553	3,375,563	—	3,375,563
うち有利息預金	2,603,816	—	2,603,816	2,921,766	—	2,921,766
定期性預金	1,952,934	—	1,952,934	1,912,090	—	1,912,090
うち固定自由金利定期預金	1,952,832	—	1,952,832	1,912,037	—	1,912,037
うち変動自由金利定期預金	102	—	102	52	—	52
その他の	52,103	12,628	64,731	74,555	12,662	87,218
預金合計	5,002,591	12,628	5,015,220	5,362,209	12,662	5,374,871
譲渡性預金	23,250	—	23,250	32,495	—	32,495
総計	5,025,842	12,628	5,038,471	5,394,704	12,662	5,407,367

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間			合計
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2020年3月31日	1,432,512	423,955	41,842	1,898,309
	2021年3月31日	1,433,047	380,479	50,538	1,864,065
うち固定金利定期預金	2020年3月31日	1,432,424	423,955	41,842	1,898,222
	2021年3月31日	1,433,015	380,479	50,538	1,864,034
うち変動金利定期預金	2020年3月31日	57	—	—	57
	2021年3月31日	3	—	—	3
その他	2020年3月31日	29	—	—	29
	2021年3月31日	28	—	—	28

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
営業店舗数	111店	106店
1店舗当たり預金	45,491	51,478

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
従業員数	2,441人	2,311人
従業員1人当たり預金	2,068	2,361

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末[構成比(%)]	2021年3月期末[構成比(%)]
個人	3,885,842 (77.1)	4,128,465 (75.7)
法人	968,743 (19.2)	1,093,008 (20.0)
その他の	187,582 (3.7)	231,184 (4.3)
合計	5,042,168 (100.0)	5,452,658 (100.0)

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
一般財形預金	17,813	17,850
財形年金預金	2,239	2,014
財形住宅預金	910	736
合計	20,964	20,601

貸出金

●貸出金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,668	—	58,668	45,806	—	45,806
証券貸付	3,024,462	78,777	3,103,239	3,347,912	96,583	3,444,496
当座貸越	298,886	0	298,886	305,082	0	305,082
割引手形	16,352	—	16,352	12,749	—	12,749
合計	3,398,369	78,777	3,477,147	3,711,550	96,583	3,808,134

●貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	61,856	9	61,866	49,147	—	49,147
証券貸付	2,952,099	75,863	3,027,963	3,232,527	90,443	3,322,971
当座貸越	320,117	0	320,117	342,184	0	342,184
割引手形	17,595	—	17,595	13,183	—	13,183
合計	3,351,669	75,872	3,427,541	3,637,043	90,444	3,727,487

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸出金残高 [構成比 (%)]		貸出金残高 [構成比 (%)]	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,477,147 (100.0)		3,808,134 (100.0)	
製造業	469,062 (13.49)		544,950 (14.31)	
農業、林業	2,198 (0.06)		2,755 (0.07)	
漁業	2,344 (0.07)		2,342 (0.06)	
鉱業、採石業、砂利採取業	9,694 (0.28)		9,766 (0.26)	
建設業	91,422 (2.63)		126,813 (3.33)	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,169 (1.27)		63,180 (1.66)	
情報通信業	23,460 (0.68)		18,837 (0.50)	
運輸業、郵便業	112,066 (3.22)		141,034 (3.70)	
卸売業、小売業	276,922 (7.96)		315,374 (8.28)	
金融業、保険業	135,184 (3.89)		149,283 (3.92)	
不動産業、物品賃貸業	468,785 (13.48)		497,228 (13.06)	
各種サービス業	229,133 (6.59)		259,680 (6.82)	
地方公共団体	608,225 (17.49)		629,101 (16.52)	
その他	1,004,477 (28.89)		1,047,785 (27.51)	
特別国際金融取引勘定	— (—)		— (—)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	— (—)		— (—)	
合計	3,477,147 (100.0)		3,808,134 (100.0)	

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸出金残高 [構成比 (%)]		貸出金残高 [構成比 (%)]	
設備資金	2,026,850 (58.29)		2,109,284 (55.39)	
運転資金	1,450,297 (41.71)		1,698,849 (44.61)	
合計	3,477,147 (100.0)		3,808,134 (100.0)	

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	有価証券	18,525		17,805
債権	30,192		26,783	
商品	—		—	
不動産	212,788		208,457	
その他	329		362	
計	261,836		253,409	
保証	1,185,967		1,423,373	
信用	2,029,344		2,131,351	
合計	3,477,147		3,808,134	

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	有価証券	4		16
債権	640		1,067	
商品	—		—	
不動産	467		969	
その他	—		—	
計	1,111		2,053	
保証	—		—	
信用	5,503		5,118	
合計	6,615		7,172	

単体情報

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	117,285件 (99.52%)	2,233,275 (64.22%)	115,841件 (99.49%)	2,461,331 (64.63%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
営業店舗数	111店	106店
1店舗当たり貸出金	31,325	35,925

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
従業員数	2,442人	2,311人
従業員1人当たり貸出金	1,423	1,647

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
住宅ローン	993,377	1,042,483
その他ローン	82,418	76,383
合計	1,075,796	1,118,866

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2020年3月31日	483,031	657,837	527,716	358,779	1,150,896	298,886	3,477,147
	2021年3月31日	469,752	730,534	626,928	409,520	1,266,316	305,082	3,808,134
うち変動金利	2020年3月31日	—	306,107	215,409	160,731	687,226	298,886	—
	2021年3月31日	—	304,167	254,707	135,102	789,876	305,082	—
うち固定金利	2020年3月31日	483,031	351,729	312,307	198,047	463,670	—	—
	2021年3月31日	469,752	426,366	372,221	274,417	476,439	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

●貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2020年3月31日	国内業務部門	3,398,369	5,036,480	67.47	66.68
	国際業務部門	78,777	13,057	603.32	600.78
	合計	3,477,147	5,049,538	68.86	68.02
2021年3月31日	国内業務部門	3,711,550	5,443,991	68.17	67.41
	国際業務部門	96,583	12,706	760.09	714.25
	合計	3,808,134	5,456,698	69.78	68.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

2020年3月31日、2021年3月31日とも該当ありません。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	7,613	10,904	777	6,836	10,904	10,904	10,792	1,646	9,257	10,792
一般貸倒引当金	8,044	7,342	—	8,044	7,342	7,342	8,565	—	7,342	8,565
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,658	18,246	777	14,880	18,246	18,246	19,358	1,646	16,600	19,358

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	3,346	708

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末					
		開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,846	3,779	3,704	75	75	100%	100%
危険債権	41,211	42,766	27,597	15,168	10,610	69.9%	89.3%
要管理債権	4,827	5,528	1,304	4,224	743	17.5%	37.0%
合計	51,884	52,074	32,605	19,469	11,428	58.7%	84.5%
正常債権	3,461,547	3,801,583					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者毎、「要管理債権」は債権毎の、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

(用語解説)

<金融再生法開示債権>		に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権	③要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	
②危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約	④正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）	

有価証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	49	104
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	50	105

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	2020年3月31日						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2020年3月31日	57,774	44,899	56,452	—	5,043	—	—	164,170
	2021年3月31日	31,741	27,476	41,205	—	5,004	33,033	—	138,461
地方債	2020年3月31日	15,512	22,687	25,054	4,533	104,251	3,074	—	175,114
	2021年3月31日	18,248	27,085	6,387	1,059	134,265	2,634	—	189,680
短期社債	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年3月31日	33,504	51,618	23,093	1,995	7,738	149,506	—	267,455
	2021年3月31日	11,336	62,182	16,341	5,993	3,018	157,431	1,436	257,741
株式	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	67,764	67,764
	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	87,342	87,342
その他の証券	2020年3月31日	36,112	6,382	11,752	5,387	69,153	41,415	501,028	671,232
	2021年3月31日	3,669	14,562	513	17,111	69,298	32,971	622,426	760,553
うち外国債券	2020年3月31日	36,067	4,983	10,961	1,520	63,651	40,771	18,837	176,792
	2021年3月31日	3,160	13,457	—	11,301	65,176	32,110	11,843	137,050
うち外国株式	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	0

●有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	264,756	—	264,756	148,714	—	148,714
地方債	145,059	—	145,059	180,147	—	180,147
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	246,197	—	246,197	261,273	—	261,273
株式	59,399	—	59,399	44,818	—	44,818
その他の証券	491,207	240,849	732,057	590,729	141,756	732,486
(うち外国債券)	(—)	(219,318)	(219,318)	(—)	(125,378)	(125,378)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,206,621	240,849	1,447,471	1,225,683	141,756	1,367,440

●有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
2020年3月31日	国内業務部門	1,168,945	5,036,480	23.20	24.00
	国際業務部門	176,792	13,057	1,353.97	1,907.13
	合計	1,345,737	5,049,538	26.65	28.72
2021年3月31日	国内業務部門	1,296,728	5,443,991	23.81	22.72
	国際業務部門	137,050	12,706	1,078.56	1,119.47
	合計	1,433,779	5,456,698	26.27	25.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年3月期末	2021年3月期末	負債	2020年3月期末	2021年3月期末
銀行勘定貸	6,763	6,265	金銭信託	6,763	6,265
合計	6,763	6,265	合計	6,763	6,265

(注) 共同信託他社管理財産については2020年3月期末、2021年3月期末とも該当ありません。

● 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年3月期末	2021年3月期末	負債	2020年3月期末	2021年3月期末
銀行勘定貸	6,763	6,265	元本	6,763	6,265
合計	6,763	6,265	その他	0	0
			合計	6,763	6,265

● 受託残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
金銭信託	6,763	6,265

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年3月期末、2021年3月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2020年3月期末	2021年3月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,763	6,265
	その他のもの	—	—
	合計	6,763	6,265

(注) 貸付信託については2020年3月期末、2021年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

●有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

●売買目的有価証券

2020年3月期末及び2021年3月期末ともいずれも該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年3月期 (2020年3月31日現在)			2021年3月期 (2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	25,268	25,343	74	33,128	33,191	62
	小 計	25,268	25,343	74	33,128	33,191	62
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	2,408	2,392	△15	3,458	3,443	△14
	小 計	2,408	2,392	△15	3,458	3,443	△14
合 計		27,676	27,736	59	36,586	36,634	48

●子会社株式及び関連会社株式

2020年3月期末及び2021年3月期末とも子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2020年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
子会社株式及び出資金	5,739		5,777	
関連会社株式及び出資金	73		2,248	
合 計	5,813		8,025	

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年3月期 (2020年3月31日現在)			2021年3月期 (2021年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50,158	26,151	24,007	78,873	36,246	42,626
	債 券	467,090	460,897	6,193	330,549	326,506	4,042
	国 債	164,170	161,253	2,916	100,423	98,672	1,750
	地方債	109,391	107,953	1,437	101,588	100,662	925
	社 債	193,528	191,690	1,838	128,538	127,171	1,366
	その他	232,377	227,605	4,772	500,188	491,264	8,924
	うち外国証券	108,771	105,648	3,123	62,643	60,797	1,846
小 計	749,627	714,653	34,973	909,611	854,017	55,593	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,387	11,894	△1,507	1,202	1,302	△100
	債 券	111,972	112,577	△604	218,746	219,728	△982
	国 債	—	—	—	38,038	38,401	△363
	地方債	65,722	65,987	△265	88,092	88,384	△292
	社 債	46,250	46,589	△339	92,616	92,942	△325
	その他	428,779	459,187	△30,407	250,296	263,444	△13,148
	うち外国証券	66,596	72,962	△6,366	73,980	79,644	△5,664
小 計	551,139	583,659	△32,519	470,245	484,476	△14,230	
合 計	1,300,767	1,298,313	2,453	1,379,856	1,338,493	41,362	

(注) 非上場株式 (2020年3月期貸借対照表計上額1,686百万円、2021年3月期貸借対照表計上額1,684百万円)、非上場外国株式 (2020年3月期貸借対照表計上額0百万円、2021年3月期貸借対照表計上額0百万円)、組合出資金 (2020年3月期貸借対照表計上額8,705百万円、2021年3月期貸借対照表計上額7,625百万円) 及び外貨建債 (2020年3月期貸借対照表計上額1,088百万円、2021年3月期貸借対照表計上額1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

●当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月期 (2020年3月31日現在)			2021年3月期 (2021年3月31日現在)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	社 債	107	0	—	175	0	—
	合 計	107	0	—	175	0	—

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月期 (2020年3月31日現在)			2021年3月期 (2021年3月31日現在)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	26,126	6,319	1,961	5,790	1,399	128
	国 債	71,936	174	0	82,968	219	0
地 方 債	社 債	71,559	174	—	82,681	219	—
	社 債	179	—	0	179	—	0
そ の 他	社 債	196	0	0	107	—	0
	うち外国証券	200,975	7,762	4,427	291,086	5,735	6,195
合 計		147,661	5,025	265	241,444	4,787	629
合 計		299,038	14,256	6,388	379,845	7,354	6,324

単体情報

●保有目的を変更した有価証券

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理は1,126百万円（すべて株式）、当期における減損処理は33百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは期末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

●金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	2020年3月期（2020年3月31日現在）		2021年3月期（2021年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	38,000	71	38,000	△58

●満期保有目的の金銭の信託

2020年3月期末及び2021年3月期末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年3月期末及び2021年3月期末とも該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2020年3月期（2020年3月31日現在）	2021年3月期（2021年3月31日現在）
評 価 差 額	2,453	41,362
その他有価証券	2,453	41,362
繰延税金資産又は (△)繰延税金負債	886	△10,174
その他有価証券評価差額金	3,340	31,188

デリバティブ取引情報

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期（2020年3月31日現在）				2021年3月期（2021年3月31日現在）				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店頭	金利先渡契約								
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利スワップ								
	受取固定・支払変動	9,123	9,123	127	127	25,445	25,445	257	257	
	受取変動・支払固定	10,426	10,426	△96	△96	28,084	27,758	△102	△102	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			30	30			154	154	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、(注)3の記載を除き評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなかったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 2020年3月期 1,303百万円、2021年3月期 2,638百万円

時価 2020年3月期 △46百万円、2021年3月期 △87百万円

評価損益 2020年3月期 △46百万円、2021年3月期 △87百万円

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

2020年3月期 △71百万円、2021年3月期 △118百万円

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期（2020年3月31日現在）				2021年3月期（2021年3月31日現在）				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店頭	通貨スワップ	444,048	337,581	263	263	514,988	348,172	△1,148	△1,148
		為替予約								
		売建	20,702	9,576	△472	△472	19,079	8,801	△418	△418
		買建	24,994	7,889	588	588	11,421	8,026	147	147
	通貨オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			379	379			△1,419	△1,419	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2020年3月期末及び2021年3月期末ともいずれも該当ありません。

■ 単体情報

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年3月期 (2020年3月31日現在)			2021年3月期 (2021年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、外貨建 の有価証券等の有利利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		4,807	4,218	△172	17,971	17,971	2,902
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	
合 計					△172			2,902

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2020年3月期末及び2021年3月期末ともいずれも該当ありません。

内国為替・外国為替

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数(千口)	金額	口数(千口)	金額
送金為替	各地へ向けた分	16,205	12,099,939	16,757	12,234,762
	各地より受けた分	18,223	12,007,825	18,607	12,054,691
代金取立	各地へ向けた分	464	579,856	395	497,348
	各地より受けた分	260	458,147	224	368,575

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年3月期	2021年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	5	2
被仕向為替	支払為替	474	588
	取立為替	8	6
合計		1,495	1,751

従業員の状況

●従業員の状況

	2020年3月期末	2021年3月期末
従業員数	2,482人	2,398人
平均年齢	39歳 6ヵ月	40歳 2ヵ月
平均勤続年数	17年 1ヵ月	17年 8ヵ月
平均給与月額	417千円	416千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

資本金・株式

●資本金の推移

年月日	増資額(百万円)	増資後資本金(百万円)	摘要
1971. 12. 1	1,000	3,000	有償株主割当1:0.5
1974. 4. 1	2,100	5,100	有償株主割当1:0.6 一般募集600万株 発行価格425円 資本組入額50円
1975. 4. 1	1,020	6,120	無償株主割当1:0.2
1977. 4. 1	1,930	8,050	有償株主割当1:0.2 無償株主割当1:0.1 一般募集188万株 発行価格380円 資本組入額50円
1980. 10. 1	3,450	11,500	有償株主割当1:0.3 無償株主割当1:0.1 一般募集460万株 発行価格440円 資本組入額50円
1988. 5. 20	575	12,075	無償株主割当1:0.05
1990. 3. 1	14,850	26,925	一般募集1,500万株 発行価格1,979円 資本組入額990円
1990. 5. 21	—	26,925	無償株主割当1:0.05 (注1)
2000. 4. 1~ 2001. 3. 31~	37	26,962	転換社債の転換
2001. 4. 1~ 2002. 3. 31~	624	27,586	転換社債の転換
2002. 4. 1~ 2003. 3. 31~	1,662	29,249	転換社債の転換 (注2)
2017. 6. 7	7,543	36,792	有償一般募集 発行価格3,147円 資本組入額1,508.60円
2017. 7. 4	1,131	37,924	有償第三者割当 発行価格3,017.20円 資本組入額1,508.60円

(注) 1. 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき新株式を発行したもので、資本金の増加はありません。

2. 旧商法に基づき発行された転換社債です。

単体情報

●大株主

(2021年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,097	6.43
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	1,555	4.76
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	899	2.75
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
D M G 森精機株式会社	476	1.46
大和ガス株式会社	452	1.38
株式会社日本カストディ 銀行(信託口5)	440	1.34
計	9,187	28.16

●株式所有者別内訳

(2021年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	43	37	518	153	3	11,725	12,481	
所有株式数(単元)	107	115,796	9,155	61,809	44,000	4	97,549	328,420	183,656
所有株式数の割合(%)	0.03	35.25	2.78	18.82	13.39	0.00	29.70	100	

(注) 自己株式407,234株は「個人その他」に4,072単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。